米国の評価を得て歩み始めた「希望の同盟」

安保法制と日米同盟

第3回　戦後政治の総決算

拓殖大学海外事情研究所所長
川上　高司

安倍総理の戦後70年目の演説に歴史的わだかまり払拭し絆を確認

安倍晋三総理の米議会での演説は先の大戦で戦った米国と日本を名実ともに和解（reconciliation）させ、米国に対する「戦後政治の総決算」を行うものとなった。そればかりでなく、「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）の改定により日米同盟は「片務」から「双方向」的な真の同盟へと変貌を遂げた。

ガイドラインが締結された4月28日（日本時間）は、1952年にサンフランシスコ講和条約が発効した日であった。日本の主権回復後、日米関係は戦後63年を経て初めて「対等」な関係となったのである。これは、安倍総理の祖父の岸信介総理の悲願でもあった。

米議会で総理が演説するのは1954年の吉田茂、57年の岸信介、61年の池田勇人に次いで安倍総理が4人目であったが、上下両院合同会議では安倍総理が初めて行った。米国を公式訪問した安倍総理が戦後70年という節目で行ったスピーチは、米国との間の歴史的わだかまりを払拭するものとなったのは間違いない。

総理は演説で「日本国と日本国民を代表し、先の戦争に斃れた米国の人々の魂に、深い一礼を捧げます」「どこしえの、哀悼を捧げます」と表明し米国への謝罪の意を表明した。その上で「熾烈に戦い合った敵は心の紐帯が結ぶ友になった」と述べた。米国の日本に対して持つ歴史的わだかまりはこの時払拭され、日米の絆が確認されたのである。

日本は世界の自由主義国と提携「成長、繁栄は今もこの道しかない」

その上で総理は、日米の共有する自由と民主主義がいかに重要なものかを重ねて強調しながら述べた。

第2次大戦後の1954年10月、当時の吉田茂総理は英国の上下両院で演説を行った。ここで吉田茂は「日英同盟がいかに両国の利益に役立ち平和に貢献したか」を力説し、「その同盟は共産主義ロシアに対するもので第1次大戦の崩壊で消滅した」が「第2次大戦後の共産主義勢力が勃興してきている。したがって日英は協力してその脅威に立ち向かわねばならない」と述べた。

吉田茂はチャーチル率いる英国に対して、自由主義を守るため共産主義に対する日英の共闘を提案して共感を得ているのである。その後、英国は戦後の日本復興の後押しを積極的にすることになった。

同じく、戦後初めて米国の上下両院合同会議で演説を行った安倍総理も、自由主義の絆を訴えた。

総理は「日本が世界の自由主義国と提携するのは民主主義の原則と理想を確信しているからだ」という岸演説を引用し、「日本を成長、繁栄させるには今もこの道しかない」と述べた。

そして「日本は米国など民主主義国とともに冷戦を勝利した」と共産主義諸国と闘ったのだ、民主主義を守り抜いたのだ、ということを米国に思い出させた。

つまり、中国やロシアのようなリビジョニスト（欧米と全く異質の価値観を持つ）国家は自由・民主主義の敵であり、日米の紐帯がいかに重要かを訴えたのである。このレトリック（効果的な言語表現）に反対する米議員は誰一人いなかったことは言うまでもない。

次に、安倍総理は、「日本が掲げる新しい旗」は「国際協調主義にもとづく、積極的平和主義」であると日本の目標を示した。そしてそれを現実化するため日米ガイドラインを改定したのであり、それを効力あるものにするために安保法制の整備を「この夏までに成就させる」とまで米議会に宣言した。

日米同盟強化のガイドライン施行に向け自国の道筋示し、安保関連法の整備を

安倍総理の演説に対する評価は様々であるが、総理の訪米により明らかに変わったことは、米国から絶対的な評価を得たことであり、過去を清算し将来共に歩んでいく確認がとれたことである。

総理は最後に「希望の同盟」という言葉で締めくくった。問題は「希望の同盟」がどこへ向かうかである。

日米同盟を強化する再保障を得た後の日本は、具体的な自国の道筋を示さねばならない。日本が先導して指針を示し米国を諫めながら平和に導く気概を示すことも必要であろう。

今後、安倍政権は日米の安全保障の取り決めであるガイドラインを施行するため、国内の安全保障関連の法整備を行う。そして、その結果積み残しとなった憲法改正、さらには日米安全保障条約の改正を成し遂げねばならない大きな宿題を背負った。

上下両院合同で自由主義の絆を訴える